PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-331176

(43)Date of publication of application: 30.11.1999

(51)Int.CI.

H04L 12/28 G06F 13/00 H04B 1/707

(21)Application number: 10-127481

(71)Applicant: SONY CORP

(22)Date of filing:

11.05.1998

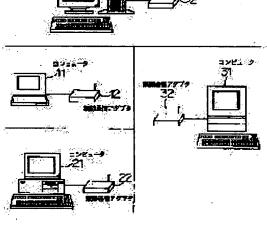
(72)Inventor: SHINOHARA HIROSHI

(54) DATA COMMUNICATION SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a data communication system using a spread spectrum radio local area network(LAN), which is capable of accelerating the transmission speed of data communication when there is a margin on a line while simultaneously performing radio communication among plural computers.

SOLUTION: For this communication system, plural computers 1, 11, 21 and 31 are respectively provided with radio communication adapters 2, 12, 22 and 32, and these radio communication adapters 2, 12, 22 and 32 are provided with means for setting channels by dividing the allowable frequency band width of communication, means for retrieving and selecting idle channels from among these plural channels in the case of communication, means for bundling these plural channels when the plural continuous channels can be retrieved in the case of channel retrieval, and means for performing the spectrum spread of transmission data within the band of



channel or bundled channels, and the inverse spectrum spread of spectrum-spread received data is performed.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-331176

(43)公開日 平成11年(1999)11月30日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	ΓI		
H04L 12	/28	H04L	11/00	310B
G06F 13	/00 3 5 1	G06F	13/00	3 5 1 L
H04B 1	/707	H04J	13/00	Ď

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 5 頁)

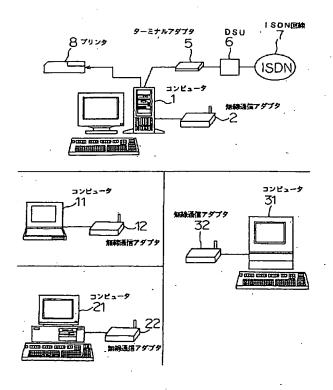
			<u> </u>	
(21)出願番号	特願平10-127481	(71)出願人	000002185	
	· · ·		ソニー株式会社	
(22)出願日	平成10年(1998) 5月11日		東京都品川区北品川6丁目7番35号	
	·	(72)発明者	篠原 寛	
•			東京都品川区北品川6丁目7番35号	ソニ
			一株式会社内	

(54)【発明の名称】 データ通信システム

(57)【 要約】

【 課題】 同時に複数のコンピュータ間で無線通信を行うことができると共に、回線に余裕のある場合はデータ通信の伝送速度を上げることが可能なスペクトラム拡散無線LANを用いたデータ通信システムの実現を課題とする。

【解決手段】 複数のコンピュータ1、11、21、31のそれぞれに無線通信アダプタ2、12、22、32を設け、この無線通信アダプタ2、12、22、32に、通信の許容周波数帯域幅を分割してチャネルを設定する手段と、通信に際してこの複数のチャネルから空きチャネルを検索して選択する手段と、チャネル検索の際に連続した複数のチャネルが検索できた場合はその複数のチャネルを束ねる手段と、チャネルまたは束ねられたチャネルの帯域内となるように送信データをスペクトラム拡散すると共にスペクトラム拡散された受信データをスペクトラム逆拡散する手段とを設ける。



【特許請求の範囲】

【 請求項1 】 複数のデータ通信端末と、このデータ通信端末に接続された無線通信制御装置を具備するデータ通信システムにおいて、

前記無線通信制御装置は、

通信の許容周波数帯域幅を複数に分割したチャネルを設 定するチャネル設定手段と、

通信に際して前記チャネル設定手段が分割した複数の前 記チャネルから空きチャネルを検索して選択する空きチャネル選択手段と、

前記空きチャネル選択手段がチャネル検索の際に連続した複数のチャネルが検索できた場合はその複数のチャネルを束ね結束チャネルとするチャネル結束手段と、

前記チャネルまたは前記結束チャネルの帯域内となるように送信データをスペクトラム拡散すると共にスペクトラム拡散された受信データをスペクトラム逆拡散するスペクトラム拡散処理手段とを具備することを特徴とするデータ通信システム。

【 請求項2 】 前記複数のデータ通信端末の内の1 つは 通信回線を介してコンピュータネットワーク網に接続可 20 能とされている主データ通信端末であることを特徴とする請求項1 に記載のデータ通信システム。

【請求項3】 前記主データ通信端末と他のデータ通信端末との間で、前記チャネルの内の1 つを使ってデータ通信を行っている際に、前記チャネルの内の他のチャネルまたは前記結束チャネルを使ってさらに他のデータ通信端末同士でデータ通信が可能なことを特徴とする請求項2 に記載のデータ通信システム。

【 請求項4 】 前記結束チャネルを用いて通信を行う際は前記チャネルを用いた通信速度に対して前記結束チャ 30 ネルに束ねたチャネル数倍の通信速度で通信をおこなうことを特徴とする請求項1 に記載のデータ通信システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【 発明の属する技術分野】この発明は、複数のコンピュータを無線LAN(Local Area Network) によって接続するデータ通信システムに関する。

[0002]

【 従来の技術】コンピュータの飛躍的な普及により、複 40 数のコンピュータを相互に結ぶLANの技術が非常に重要になり関心が集まっている。すでに複数のコンピュータを有する企業や大学などで、コンピュータを互いにLANで結び、リソースやファイルを共有したり、メールを交換したりするようなことが近年盛んに行なわれるようになっている。また、さらに近年、コンピュータは家庭内にも広く普及して来ていて、デスクトップ型のコンピュータと携帯型のコンピュータのように、目的に応じて多数のコンピュータを所有している者も多い。

【 0003】このように、家庭内で複数のコンピュータ 50

を有している場合には、デスクトップ型のコンピュータと携帯型のコンピュータとを結んでデータをやり取りしたり、複数のコンピュータでプリンタ等を共有したりするために、LANが良く用いられている。更に、インターネットの普及により、家庭内のパーソナルコンピュータをインターネットに接続することも盛んに行なわれている。

【0004】このように、近年、LANの技術が非常に重要になってきており、企業や大学等の組織ばかりでなく、家庭内においても、LANが用いられてきている。ところが、従来のLANは、同軸ケーブルやツイストペアケーブル、或いは光ファイバケーブルを使った有線によるものが中心である。このような有線によるLANは雑音などの妨害を受けにくく、高い品質の接続を維持し易いが、工事が必要であったり、配線が引き回されたりするという問題があり、家庭内で廉価にかつ手軽にLANを構築するには有線による方法はあまり適当ではなく、無線LANを用いることが考えられる。また、企業や大学などの組織においても、利用端末が増加すると、レイアウト変更への対応やモーバイル化への対応のためにワイヤレス化へのシフトが進んでいる。

【 0005】家庭内でも使用できるような従来の無線LANとしては、例えば、特定小電力通信が許可されている周波数帯域を使って、周波数分割多重化(FDM)方式や時分割多重化(TDM)方式によりデータ通信を行なうものが知られている。ところが、このような小電力通信を用いたFDM方式やTDM方式のデータ通信を家庭内で行うとすると、十分な周波数帯域や出力電力を確、保することが難しく、外部の妨害が多くて、安定したデータ通信を高速で行なうことには困難がある。

【 0006】一方、赤外線通信による無線LANも考えられるが、赤外線通信は周囲にある光線の遮蔽物の影響を受けやすく、例えば人が動いただけで赤外線が遮断されて、通信が困難なものになることがあり得る。

【0007】そこで、小電力で外部の妨害を受けにくいスペククトラム拡散通信を用いた無線LANを用いることが効果的であると考えられる。スペクラム拡散通信では、PN(pseudorandom Noise)符号を用いてスペクラム拡散が行なわれるため、耐干渉性に優れ、妨害を受け難く、また、秘匿性が高い。このため、スペクトラム拡散通信を用いた無線LANでは、高速で、安定したデータ通信を行なえると共に、データの保護も図れる。

【0008】スペクラム拡散通信を用いた無線LANを行なえる帯域としては、例えば日本国内では2.4GHzの周波数帯に、26MHz分の許容周波数帯域が確保されている。この許可されている26MHzの周波数帯域を使用してスペクトラム拡散通信により無線LANを行なう場合、従来、図2に示すように、例えば26MHzの全帯域に亙るように、直接スペクトラム拡散を行なうことが考えられていた。

10

3

【 0010】スペクラム拡散の拡散率を仮に10としたとき、技術基準等で付与されている占有帯幅に対して、きわめて一部の帯域しか必要ではなく、残りの帯域幅を有効に活用する方式を考える。

【0011】この方法として、発明者は先に特願平9-71364号において、スペクトラム拡散無線LANに許容されている周波数帯域を複数のチャネルに分割し、このチャネルから空いているものを選択して、チャネル内に収まるようにスペクトラム拡散を行ってデータ通信を行う事を提唱した。これにより、メインのコンピュータ(親機)と他のコンピュータ(子機)の1つでデータ通信を行っている間に、他のコンピュータ(子機)の間で同時にデータ通信を行うことができる。しかし、この方法では子機同士の通信の速度は分割されたチャネル数によってあらかじめ決まってしまう。

[0012]

【 発明が解決しようとする課題】上述のごとく、許容さ 30 れている周波数帯域に亙ってスペクトラム拡散してデータ通信を行うと、メインのコンピュータ(親機) と他のコンピュータ(子機) の1 つでデータ通信を行っている間には他のコンピュータ同士のデータ通信は行えず、また、メインのコンピュータ(親機) と複数の他のコンピュータ(子機) 間のデータ通信を同時に行うことができなかった。これを解決するため、許容されている周波数帯域を複数のチャネルに分割し、チャネル内に収まるようにスペクトラム拡散を行ってデータ通信を行う方法が考えられたが、子機同士の通信の速度は分割されたチャ 40 ネル数によってあらかじめ決まってしまい、許容されている周波数帯域が十分有効に利用されているとはいえない

【 0013】本発明は、この点を解決して、同時に複数のコンピュータ間で無線通信を行うことができると共に、回線に余裕のある場合はデータ通信の伝送速度を上げることが可能なスペクトラム拡散無線LANを用いたデータ通信システムの実現を課題とする。

[0014]

【 課題を解決するための手段】上記課題を達成するた

め、本発明は、複数のデータ通信端末と、このデータ通信端末に接続された無線通信制御装置を具備するデータ通信システムにおいて、前記無線通信制御装置は、通信の許容周波数帯域幅を複数に分割したチャネルを設定するチャネル設定手段と、通信に際して前記チャネル設定手段が分割した複数の前記チャネルから空きチャネルを検索して選択する空きチャネル選択手段と、前記空きチャネル選択手段がチャネル検索の際に連続した複数のチャネルが検索できた場合はその複数のチャネルを東ね結束チャネルとするチャネル結束手段と、前記チャネルまたは前記結束チャネルの帯域内となるように送信データをスペクトラム拡散すると共にスペクトラム拡散された受信データをスペクトラム逆拡散するスペクトラム拡散 処理手段とを具備することを特徴とする。

[0015]

【 発明の実施の形態】以下、本発明にかかるデータ通信システムを添付図面を参照にして詳細に説明する。図1は、この発明の一実施の形態の組み立てを示す構成図である。この発明は、例えば、家庭にある複数のコンピュータを無線LANにより相互に接続する場合等に適用される。

【 0016 】図1 において、1、11、21、31 はコンピュータである。コンピュータ1 は、ターミナルアダプタ5、DSU(Digital Service Unit) 6を介して、ISDN(Integrated Services Digital Network)回線7に接続されている。このコンピュータ1 は、このようなISDN回線7を使って、例えばインターネット等のコンピュータネットワーク網に接続することが可能にされている。また、コンピュータ1 には、プリンタ8 が接続されている。そして、このコンピュータ1 には、無線LANを行なうための無線通信アダプタ2も接続されている

【 0017】 コンピュー911は、例えば、携帯型のコンピュータである。コンピュー911は、ユーザが外部に携帯して外出先でデータを入力したりするのに用いられる。このコンピュー911には、無線LANを行なうための無線通信アダプ912が接続されている。

【 0018】コンピュータ21、31は、例えば、その 部屋に居る人が専用に使用できるコンピュータである。 コンピュータ21、31には、無線LANを行なっため の無線通信アダプタ22、32が夫々接続されている。 ここではコンピュータ1を親機、コンピュータ11、21、31を子機としておく。

【 0 0 1 9 】各コンピュータ1、11、21、31に接続されている無線通信アダプタ2、12、22、32は、例えば、2.4 GHz 帯に割り当てられている26 MHz の周波数帯域を使って、スペクトラム拡散通信により、無線LANを行なうためのものである。これにより、各コンピュータ1、11、21、31による無線LANが構築される。

5

【 0 0 2 0 】ところで、直接拡散方式のスペクトラム拡 散通信で高速伝送を実現する場合は、図2 のごとく許容 帯域幅を全帯域使用して、中心周波数の1 波として拡散 する場合が多い。しかし、比較的低速な伝送速度で使用 するI S D N では、コンピュータ 相互の伝送速度を高速 にしてもI S D N 系へ送出する速度に限度があるため、 許容帯域幅を1 波で占有するのは得策ではない。

【 0021 】そこで、図3 のごとく 許容帯域幅をレチャンネルに分割して使用する。この分割数L は、たとえば 伝送速度128kbps の信号に対して十分な拡散率 (少なくても10 以上)を確保した拡散周波数で分割したチャンネル数になる。

【 0 0 2 2 】 今メインのコンピュータ(親機) 1 とコンピュータ(子機) 1 1 とがデータ 通信を行っており、この接続にはL チャンネルのうちの1 波が使用されているが、そのほかのチャンネルは空きチャンネルになっているとする。この場合、I S D N と接続されていない子機コンピュータ例えばコンピュータ 2 1 が空きチャンネルサーチを行い、空いているチャネルを用いて子機コンピュータ同士(例えばコンピュータ 3 1 との) のデータ 通 20 信を行う事ができる。ところで、もし連続した隣接チャンネルが空いているときは、そのチャンネル数をカウントしチャンネルを束ねた帯域幅に相当する伝送速度に変*このときの占有帯域幅は

が使用可能になる。拡散率を10で編集すれば伝送速度 を3倍にすることができる。ただし、組み合わせが多数 あるので、チャンネルの構成は多数構成できる。

【 0025 】以上のように、本発明では、

- 1. スペクトラム拡散通信の可能帯域を複数のチャンネルに分割する。
- 2. 複数端末を使用するときに、I S D N 回線に接続する端末(コンピュータ)を親機1とし、その他の端末(コンピュータ)を子機11、21、31…とする。
- 3. 親子の接続は先着順の接続を可能にする。
- 4. 子機同士の接続は空きチャンネルサーチにより可能にする。
- 5. 空きチャンネルサーチの際に、連続した複数チャンネルが検出できたときは、その複数チャンネルを束ねて拡散帯域幅を拡大し、データの伝送速度を高速化する。 という方法を用いている。

【0026】これにより、

- 1、システムエリア内の周波数の有効利用がはかれる。
- 2、同一エリア内の妨害特性が改善される。
- 3、伝送速度の可変が可能になる。
- 4、伝送速度が可変になることから、電波の秘匿性がさらに高まる。

等の利点が生まれる。

【 0027】以上の説明では、図1に示したような家庭 内で複数のコンピュータを無線LANにより相互に接続 する場合を例に説明したが、この方法を企業内や学校な 50

*換して子機コンピュータ同士のデータ通信を高速伝送で 実現する事ができる。

【0023】一例として、

許容帯域幅26 MHzデータ伝送速度128kbps拡散率10

基本チャンネル数 L 束ねることのできるチャンネル数 m

子機で使用できるチャンネル数 n

0 とすると

構成できる基本チャンネル数 L ≦2 6 / (0.12 8 × 10) ······最大2 0

ここで、特別な状態としてコンピュータ(親機) 1 とコンピュータ(子機) 1 1 とがもっとも端のチャンネルf 1 を使っている場合を仮定すると、

1.28+1.28×m×n ≤26 の関係が成立する。

[0024]

束ねることのできる隣接のチャンネル数 m=3 とすると

子機で使用できるチャンネル数 n =8 となり

1. $28 \times 3 = 3$. 84 MHz

どの無線LANにも用いることが可能なことはいうまでもない。

[0028]

【 発明の効果】以上説明したように本発明の請求項1 の 発明は、複数のデータ通信端末と、このデータ通信端末 に接続された無線通信制御装置を具備するデータ通信シ ステムにおいて、無線通信制御装置は、通信の許容周波 数帯域幅を複数に分割したチャネルを設定するチャネル 設定手段と、通信に際してチャネル設定手段が分割した 複数のチャネルから 空きチャネルを検索して選択する空 きチャネル選択手段と、空きチャネル選択手段がチャネ ル検索の際に連続した複数のチャネルが検索できた場合 はその複数のチャネルを束ね結束チャネルとするチャネ ル結束手段と、チャネルまたは結束チャネルの帯域内と なるように送信データをスペクトラム拡散すると共にス ペクトラム拡散された受信データをスペクトラム逆拡散 するスペクトラム拡散処理手段とを具備することを特徴 とする。これにより、同時に複数のコンピュータ間で無 線通信を行うことができると共に、回線に余裕のある場 合はデータ通信の伝送速度を上げるで通信を行うことが 可能なスペクトラム拡散無線LANを用いたデータ通信 システムを実現することができる。

【 0029】本発明の請求項2の発明は、複数のデータ 通信端末の内の1つは通信回線を介してコンピュータネットワーク網に接続可能とされている主データ通信端末 であることを特徴とする。これにより、このデータ通信 7

システムは主データ通信端末を介してコンピュータネットワーク網に接続が可能である。

【 0030】本発明の請求項3の発明は、主データ通信端末と他のデータ通信端末との間で、チャネルの内の1つを使ってデータ通信を行っている際に、チャネルの内の他のチャネルまたは結束チャネルを使ってさらに他のデータ通信端末同士でデータ通信端末がコンピュータネットワーク網に接続されている際や、他のデータ通信端末の1つと通信中でも、さらに他のデータ通信端末同士 10でデータ通信が可能になり、システムエリア内の周波数の有効利用がはかれ、データ通信システムの性能が向上する。

【 0031】本発明の請求項4の発明は、結束チャネルを用いて通信を行う際はチャネルを用いた通信速度に対

して結束チャネルにを束ねたチャネル数倍の通信速度で 通信をおこなうことを特徴とする。これにより、システムエリア内の周波数の有効利用がはかれ、伝送速度の可 変が可能になり、伝送速度が可変になることから、電波 の秘匿性がさらに向上する。

【 図面の簡単な説明】

【 図1 】この発明の一実施の形態の構成図。

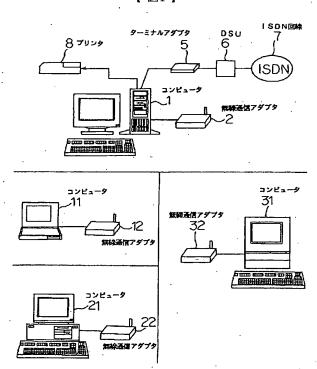
【図2】従来の直接スペクトラム拡散におけるスペクトラム分布を示す図。

0 【 図3 】本発明のスペクトラム拡散におけるスペクトラム分布を示す図。

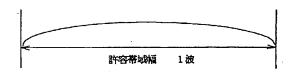
【符号の説明】

1、11、21、31…コンピュータ、2、12、2 2、32…無線通信アダプタ、5…ターミナルアダプ タ、6…DSU、7…ISDN回線、8…プリンタ。

【図1】



【 図2 】



【図3】

